

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯本 崇雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬 洋

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第 1 四半期 累計期間	第83期 第 1 四半期 累計期間	第82期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
営業収益 (百万円)	198	202	860
経常利益 (百万円)	38	71	266
四半期(当期)純利益 (百万円)	24	48	182
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	3,421	4,025	4,259
総資産額 (百万円)	59,539	50,484	54,268
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.21	12.25	46.08
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1 株当たり配当額 (円)			12.00
自己資本比率 (%)	5.7	8.0	7.9

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等を含んでおります。
- 3 当社は、持分法対象会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載していません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第1四半期累計期間（平成27年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間）のわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調をたどりました。一方海外に目を向けますと、米国の利上げ開始時期に対する警戒や中国を中心とした新興国の経済動向など、先行きについては、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

株式市況についてみますと、19,034円で始まった日経平均株価は、円安進行による企業業績の拡大期待やGPIFの国内株式運用比率引き上げ、日銀の金融緩和など需給面でのプラス要因を背景に上昇を続け、4月下旬には節目となる2万円超え、5月下旬から6月初旬には12日続伸を記録するなど、株価は上昇基調を維持しました。その後6月に入るとギリシャの債務問題に振られる展開となり、6月末には株価は急落、最終的には20,235円で取引を終了しました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の運用平均残高は、全体で62億円と、前年同四半期（46億円）比16億円の増加となりました。貸借取引貸付金、金融商品取引業者向け一般貸付金及び顧客向け一般貸付金の各項目において運用平均残高が増加しております。

貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は374億円と、前年同四半期（425億円）比50億円の減少となりました。また、現金担保付きレポ取引による借入有価証券代り金の期中運用平均残高は73億円と、前年同四半期（63億円）比9億円の増加となっております。

こうした運用状況の下、当第1四半期の営業収益は2億2百万円と一般貸付金利息の増収を中心として前年同四半期（1億98百万円）比4百万円の増収となりました。営業費用は支払利息が減少し60百万円と、前年同四半期（63百万円）比2百万円減少しました。また、一般管理費は退職給付引当金の戻入を主因として前年同四半期（1億12百万円）比15百万円減少し、96百万円となりました。

この結果、当第1四半期の営業利益は45百万円と、前年同四半期（22百万円）比22百万円の増益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は71百万円と前年同四半期（38百万円）比32百万円の増益となりました。最終的に税金費用を減算した四半期純利益は48百万円と、前年同四半期（24百万円）比23百万円の増益となりました。

財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、未収入金及び投資有価証券の減少を主な要因として504億84百万円と、前事業年度末に比べ37億84百万円の減少となりました。負債は未払金の減少を主な要因として464億59百万円と、前事業年度末に比べ35億50百万円の減少となりました。また、純資産は其他有価証券評価差額金が減少したことにより40億25百万円と、前事業年度末に比べ2億34百万円の減少となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分		前第1四半期 累計期間 (自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日)	前事業年度 (自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	
		総額(千円)	総額(千円)	総額(千円)	
名古屋証券取引所売買高 (市場第1部、市場第2部及びセントレックス市場の合計)		株数	55,214千株	167,093千株	627,559千株
		金額	17,452,623	49,105,830	142,569,442
当社の貸付状況	貸借取引貸付金	繰越高	934,586	1,592,229	934,586
		貸付高	989,120	1,916,706	8,189,863
		回収高	1,026,202	2,091,928	7,532,219
		期末残高	897,503	1,417,007	1,592,229
	貸借取引貸付有価証券	繰越高	6,641	17,273	6,641
		貸付高	55,565	143,329	1,014,248
		回収高	56,097	153,165	1,003,616
		期末残高	6,110	7,437	17,273
	一般貸付金	繰越高	3,638,129	4,587,596	3,638,129
		貸付高	2,491,143	3,012,872	9,412,607
		回収高	1,881,571	3,033,488	8,463,140
		期末残高	4,247,702	4,566,980	4,587,596
	一般貸付有価証券	繰越高			
		貸付高			
		回収高			
		期末残高			

(5) 業務部門別収入の状況

区分		前第1四半期累計期間 (自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日)		前事業年度 (自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
貸借取引貸付	貸借取引貸付金利息	1,707		2,331		7,821	
	受取手数料	172		131		1,567	
	有価証券貸付料	119		300		3,958	
	小計	1,999	1.0	2,763	1.4	13,347	1.5
一般貸付	一般貸付金利息	26,089		32,544		113,475	
	受取手数料						
	小計	26,089	13.2	32,544	16.0	113,475	13.2
その他の収入	借入有価証券代り金利息	591		417		2,163	
	受取手数料	2,078		2,012		8,184	
	(有価証券集中管理手数料)	(489)		(489)		(1,960)	
	(その他受取手数料)	(1,589)		(1,522)		(6,224)	
	有価証券貸付料						
	有価証券利息及び配当金	167,461		165,031		723,564	
小計	170,131	85.8	167,460	82.6	733,912	85.3	
計		198,220	100.0	202,768	100.0	860,735	100.0

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 平成27年6月23日開催の第82期定時株主総会において、当社の発行する株式5株を1株の割合で併合する旨、及び株式の併合の効力発生日(平成27年10月1日)をもって発行可能株式総数を1,600,000株とする旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000		

(注) 平成27年6月23日開催の第82期定時株主総会において、株式の併合の効力発生日(平成27年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		4,000		200		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,935,000	3,935	
単元未満株式	普通株式 34,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		3,935	

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄三丁目 8番20号	31,000		31,000	0.77
計		31,000		31,000	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,686	584,829
貸借取引貸付金	1,592,229	1,417,007
一般貸付金	4,587,596	4,566,980
貸借取引貸付有価証券	17,273	7,437
借入有価証券代り金	7,310,963	7,250,632
未収入金	5,271,347	4,624,719
その他	115,951	128,712
流動資産合計	19,857,048	18,580,319
固定資産		
有形固定資産	50,807	49,479
無形固定資産	17,119	14,631
投資その他の資産		
投資有価証券	33,787,687	31,008,321
その他	556,161	831,646
投資その他の資産合計	34,343,849	31,839,968
固定資産合計	34,411,776	31,904,080
資産合計	54,268,825	50,484,399
負債の部		
流動負債		
コールマネー	5,000,000	8,000,000
短期借入金	35,300,000	33,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	2,000,000
未払金	5,782,818	912,822
未払法人税等	52,985	10,546
貸付有価証券代り金	17,273	7,437
担保金	270,000	277,000
預り金	5,048	12,589
預り有価証券	15,525	7,293
賞与引当金	17,405	8,335
役員賞与引当金	7,900	1,800
その他	45,496	42,611
流動負債合計	48,514,453	45,080,435
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
繰延税金負債	322,102	214,335
退職給付引当金	131,028	122,440
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	1,495,074	1,378,719
負債合計	50,009,527	46,459,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成27年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,968	18,895
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	1,480,267	1,481,317
利益剰余金合計	3,270,235	3,271,212
自己株式	7,259	7,534
株主資本合計	3,462,975	3,463,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	796,321	561,565
評価・換算差額等合計	796,321	561,565
純資産合計	4,259,297	4,025,244
負債純資産合計	54,268,825	50,484,399

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	27,796	34,876
借入有価証券代り金利息	591	417
受取手数料	2,250	2,143
有価証券貸付料	119	300
有価証券利息配当金	167,461	165,031
営業収益合計	198,220	202,768
営業費用		
支払利息	41,644	38,314
支払手数料	21,560	21,954
有価証券借入料	265	599
営業費用合計	63,470	60,868
営業総利益	134,750	141,899
一般管理費	112,555	96,888
営業利益	22,194	45,011
営業外収益		
投資有価証券売却益	562,075	985,699
その他	455	331
営業外収益合計	562,530	986,030
営業外費用		
投資有価証券売却損	243,970	310,210
デリバティブ取引運用損	297,477	643,790
その他	4,315	5,679
営業外費用合計	545,763	959,680
経常利益	38,961	71,361
特別損失		
固定資産除却損	5	245
特別損失合計	5	245
税引前四半期純利益	38,956	71,116
法人税、住民税及び事業税	10,425	12,482
法人税等調整額	3,896	10,028
法人税等合計	14,321	22,511
四半期純利益	24,634	48,605

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費 4,162 千円	減価償却費 3,570 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,729	9	平成26年3月31日	平成26年6月27日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	47,627	12	平成27年3月31日	平成27年6月24日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がないが、四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成27年3月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	141,874	391,694	249,820
債券			
国債・地方債	20,957,468	20,960,000	2,531
その他	7,409,350	8,232,037	822,686
その他	4,115,049	4,190,959	75,909
計	32,623,742	33,774,691	1,150,948

当第1四半期会計期間末(平成27年6月30日)

その他有価証券は、事業の運営において重要なものであることから記載しております。

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表 計上額	差額
株式	142,043	448,775	306,732
債券			
国債・地方債	20,974,321	20,930,700	43,621
その他	5,587,422	6,151,357	563,934
その他	3,484,413	3,464,493	19,920
計	30,188,200	30,995,325	807,125

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成27年3月31日)

(1) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	株価指数先物取引 売建 買建	925,350		150	150

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 債券関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	国債先物取引 売建 買建	32,388,400			

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	2,000,000	2,000,000	23,824	23,824

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

当第1四半期会計期間末(平成27年6月30日)

デリバティブ取引は事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	株価指数先物取引 売建 買建	1,306,400			

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 債券関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	国債先物取引 売建 買建	45,560,700			

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	2,000,000	2,000,000	21,206	21,206

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円21銭	12円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	24,634	48,605
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,634	48,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,969	3,968

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

中部証券金融株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第83期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。